

第3回「環境未来都市」構想推進国際フォーラムの開催結果について

内閣官房地域活性化統合事務局

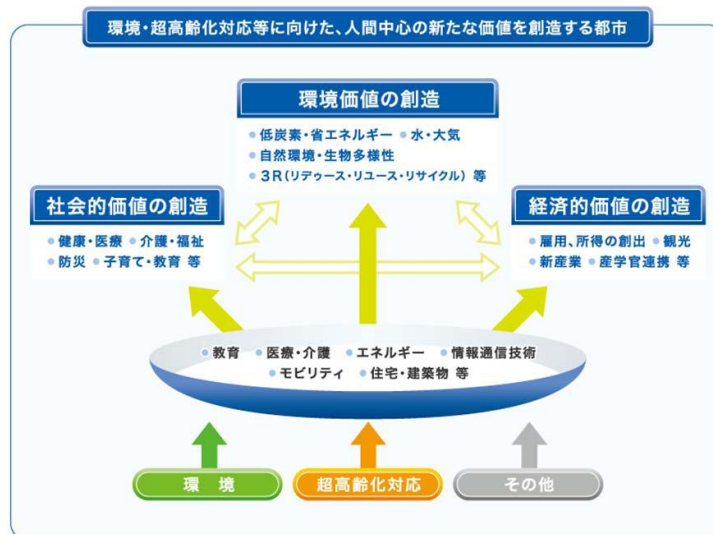
1. 「環境未来都市」構想の趣旨

「環境未来都市」構想は、限られた数の特定の都市を環境未来都市として選定し、21世紀の人類共通の課題である環境や超高齢化対応などに関して、技術・社会経済システム・サービス・ビジネスモデル・まちづくりにおいて、世界に類のない成功事例を創出するとともに、それを国内外に普及展開することで、需要拡大、雇用創出等を実現し、究極的には、我が国全体の持続可能な経済社会の実現を目指すものです。



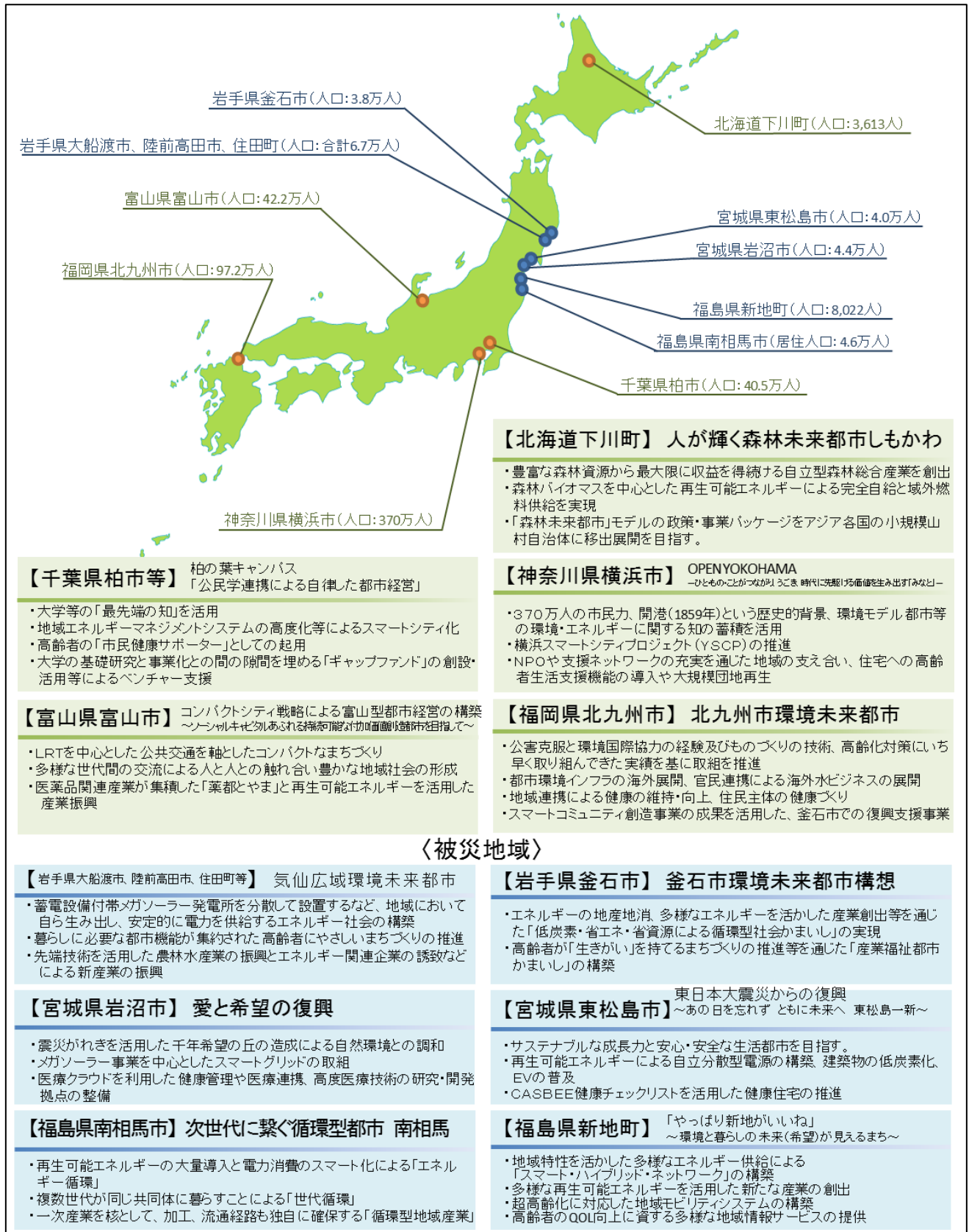
2. 「環境未来都市」構想の基本コンセプト

環境未来都市は、「環境・超高齢化対応等に向けた、人間中心の新たな価値を創造する都市」の実現に向けて、我が国及び世界が直面する地球温暖化、資源・エネルギー制約、超高齢化対応等の諸課題を、持続可能な社会経済システムを構築しつつ、また社会的連帯感の回復を図りながら解決し、環境、社会、経済という3つの価値を創造しつづける「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」を目指します。



3. 環境未来都市の選定

平成 23 年 12 月、全国から 11 の環境未来都市（うち被災地域 6 地域）を選定しました。



4. 開催概要

「環境未来都市」構想を推進するため、「環境、社会、経済の融合による新しい価値の創出」をテーマとして、第3回「環境未来都市」構想推進国際フォーラムを平成25年10月19日（土）北九州国際会議場（福岡県北九州市）にて開催しました。本フォーラムは、「環境未来都市」構想への理解と協力の輪の拡大、国内外の先進的取り組みの共有、国際的ネットワークの構築と深化を目的としています。

本フォーラムには、政府を代表して主催者挨拶をしました関口内閣府副大臣を始め、11名の海外招へい者、JICA主催の研修プログラムに参加したアジア諸国等のオピニオンリーダー51名、その他、国内参加者を含め、合計43の国と地域から、約400名の方が参加されました。



関口内閣府副大臣と国内外の招へい者

○招待講演／全体セッション

まず始めに、国連経済社会局（UN-DESA）局長のウ・ホンボー氏から、「我々の求める都市」としてご講演をいただきました。この中で、Rio+20 に沿った指摘、特に交通・エネルギー・スラム・市民参加・ごみ・水・教育といった幅広い観点から、今後の持続可能な都市のあり方についての非常に有益なサジェスションを頂きました。



国連経済社会局長 ウ・ホンボー氏

次に、(財)建築環境・省エネルギー機構理事 村上 周三 氏（「環境未来都市」構想有識者検討会委員長、環境未来都市推進委員会座長）をコーディネーターに、3年目を迎えた「環境未来都市」構想の目的である「新しい価値の創出」に向けた都市像について「環境、社会、経済の融合による新しい価値の創出」をテーマに全体セッションを行いました。新しい価値の創出に向けた社会システムイノベーションの考え方や各都市における価値創出の事例の紹介をもとに、環境先進都市（ストックホルム市）、今まさにスラムを中心とした問題に取り組んでいるアジアの都市（スラバヤ市）、そして国連人間居住計画（UN-HABITAT）の立場から、新しい価値の創出に向けてこれからの都市がどうあるべきかについて、意見交換が行われました。



全体セッション

○分科会

午後の部では、「環境未来都市」構想の目的である「新しい価値の創出」を実現するために、環境、社会、経済の融合を様々な側面から議論するため、①事業手法、②ICTの活用、③都市環境（人の移動）、④政策評価に着目して、4つの分科会を開催いたしました。

分科会1では、「サステナブルな社会ストックマネジメント - 事業スキームの観点から - 」と題して、プライスウォーターハウスクーパーズ・パートナー／PPP・インフラ部門アジア太平洋地区代表 野田 由美子 氏をコーディネーターに迎えて開催しました。

持続可能な都市づくりのためには、官だけの取り組みでは困難であるため、PPP (Public Private

Partnership) が一つのソリューションとして

有効となることについて共通理解が得られました。ただし、単にファイナンスを民間から得るのではなく、民間のノウハウ・経験・イノベーションをいかに持ち寄り、経済・環境・社会価値をどう生み出すかといった視点が大切だという指摘がありました。特に、政府がPPPを成功させるための鍵として、「Command (政府のリーダーシップ)」、「Courage (勇氣)」、「Continuity (継続性)」、「Consistency (一貫性)」、「Community (コミュニティ)」の5つの「C」を紹介していただきました。さらに、単に官民の協働だけでなく、都市に住む市民をいかに巻き込んでサステナブルシティを作っていくかという話があり、Public-PrivateにPeopleを加えた3つのPによるパートナーシップが非常に重要だということが、一つの方向として示されました。

分科会2では、「ネットワーク社会における環境と健康に優しいまちづくり」と題して、東京大学高齢社会総合研究機構特任教授 秋山 弘子 氏を主コーディネーターに迎え、環境、社会、経済を融合させるためのICTの利用可能性や有効性、技術的問題や制度・規制等の課題について意見交換を行いました。その中で、ICTは価値の融合のためのツールになりうるが、現状はそれぞれの部門ごとにシステムが構築されているために、ユーザー側にとって縦割りのアクセスとなっていることが問題であり、情報の発信元である社会システムの統合がこれからの課題であるとの共通認識を得ました。さらに、いかにしてICTを広い分野に適用していくか、同時に公的なものだけでなく、ビジネスと連携しながらシステムを構築していくかが重要であるとの共通理解が得られました。以上をもとに、都市づくりにICTを活用するにあたっては、技術的問題や制度・規制、ライフスタイル、ビジネス等において直面する問題をひとつひとつ丁寧に解決する必要があることが示唆されました。



分科会 1



分科会 2

分科会3では、「歩いて暮らせるまちづくり」と題して、筑波大学大学院人間総合科学研究科教授 久野 譜也 氏をコーディネーターに迎えて開催しました。持続可能な都市づくりの面だけでなく、生活習慣、健康課題面、高齢化の面からも「歩いて暮らせるまちづくり」はこれからの目指すべき都市の方向性であるという共通認識が得られました。一方で、スクロール化した都市をコンパクトにすることは難しく、具体的にどのように行っていくのかという議論がありました。その中で、国連人間居住計画のクロス局長から「従来の経済的な価値観から発想を変えていく必要がある」ことや、「今後は、例えば住宅街だけといった目的特化型のまちづくりはありえない」との的確な指摘がありました。さらに、都市のコンパクト化にあたっては、住み替えの問題や様々なステークホルダーの利益に関わってくる中で、収益の再配分を含め、どのように具体的なベネフィット（便益）を見せていくのかが重要であり、今後社会実験をして成功例を作り、評価を行い、「見える化」を通じて「歩いて暮らせるまちづくり」を推進していくことの重要性を認識しました。



分科会3

分科会4では、「自立的発展に向けた参加型ガバナンスの評価システム」と題して、名古屋大学連携大学院教授、(独) 国立環境研究所社会環境システムセンター長 藤田 壮 氏を主コーディネーターに迎えて開催しました。社会システムイノベーションを実現するための環境価値、社会価値、経済価値の複合的な向上を通じて、環境未来都市の自立的な発展を実現するための、多様な関係主体が参画する「ガバナンス」と発展の「評価のシステム」について議論されました。その中で、定量的な評価が政策、実行の強化に必要であるとともに、政策の安定性にも客観的科学的評価が必要であることを共通認識しました。また、評価においてはトップダウンとボトムアップのバランスが重要であるということ、住民参加によって評価結果が共有されることは重要なことである一方で、評価は一定の科学的な専門家が行うことが不可欠であること、さらに、漠然と評価するのではなく、その都市にとって目指すべきビジョンを作った上で、それを達成するための指標群が重要となること等の意見がありました。加えて、評価を行った上で、継続的な進捗をモニタリングすることも重要となること等の意見がありました。



分科会4

○まとめ

最後に、各コーディネーターからそれぞれのセッションについて報告があり、これを踏まえて村上氏から全体総括をしていただきました。会場の JICA 研修生であるコスタリカ国の住宅・人間居住大臣のモンヘ氏からは「このフォーラムを通じて、イノベーションにはガバナンスが重要であることを再認識した」ことや、カザフスタンの商工会議所会頭のエシムベコフ氏からは「アラブ諸国は天然資源に恵まれているが、将来はやはり環境に良い持続可能な開発がベストである」等の発言もあるなど、今後海外との連携を深めるための大変良い機会となりました。

今回の議論を通じ環境、社会、経済の融合による新しい価値の創出を実現することの重要性を認識し、3年目を迎えた「環境未来都市」構想を推進する上で、環境、社会、経済の3つの価値の融合による新しい価値の創出に向けて鍵となる以下の共通認識を持つことができました。



総括まとめ

- ①事業手法 持続可能な都市づくりのためには、官だけでなく、民間参入（PPP）が有効であり、加えて市民参加が重要となる。
- ②ICT の活用 環境、社会、経済の3つの価値を融合するツールとして ICT は有効であり、広い分野で適用し、社会システムの統合や、ビジネスとの連携が重要。
- ③都市環境 「歩いて暮らせるまちづくり」は今後目指すべき都市像である。そのためには、現在顕在化している便益の「見える化」が必要。
- ④政策評価 都市の自立的発展のためには、「市民参加」とそのための「評価システム」が必要。

以上、これらのポイントを踏まえ、本構想の推進に向けて、今後とも国際的連携を深める活動を継続的に実施し、成果の共有を図って参ります。

以上